

危機と歓迎の声 交錯

建設の行方 国の政策に委ね

上関原発 埋め立て免許延長

上関原発建設に向けた埋め立て工事が中断したままの上関町。工事再開に道を開く可能性もある県の判断に、反対派住民は危機感

町長「淡々と受け止めたい」

を募らせる一方、推進派は「二日も早い工事再開を」と歓迎した。しかし、建設の行方は国の原発政策に委ねられた形だ。柏原重海町長は「現状と変わらない」と冷静に受け止めた。

【土田暁彦、小中真樹雄、祝部幹雄】

予定地の対岸約4キロの離島・祝島で反対運動を担ってきた「上関原発を建てさせない祝島民の会」前代表の

山戸貞夫町議(66)は「いつかやるのではと心配だった」と漏らした。中国電力の埋め立て免許延長申請に對

し、県は不許可を打ち出せず、判断の先送り。柏原町長は「原発財源に頼らない町づくり」へかじを切り、反対派も昨年の町長選で初めて候補擁立を見送り、対立は一時影を潜めていた。山戸町議は

「島民も高齢化した。もし工事が再開されれば、命を張った運動になりにかねない」と気を

1982年の計画浮上以来、住民は反対、推進両派に二分され、対立を強いられてきた。しかし、2011年3月の埋め立て工事

中断後、「推進派」だった柏原町長は「原発財源に頼らない町づくり」へかじを切り、反対派も昨年の町長選で初めて候補擁立を見送り、対立は一時影を潜めていた。山戸町議は

「埋め立て許可はするが施工はしないではない」と述べるとど

一方、県庁で許可書を受け取った中国電力の迫谷章副社長は記者らに「(島根原発)2

一方、県庁で許可書を受け取った中国電力の迫谷章副社長は記者らに「(島根原発)2

一方、県庁で許可書を受け取った中国電力の迫谷章副社長は記者らに「(島根原発)2

柳井市や上関町などの「上関原発建設計画に反対する2市4町議会議員連盟」と「原発いらん!山口ネットワーク」は3日、県が中国電力の公有水面埋め立て免許延長申請を許可したのに対し、抗議声明を出した。

声明では「公有水面埋立法の規定では免許は2013年1月に失効している」と指摘。そのうえで「延長許可の背景には安倍政権の上関原発新規立地への強い姿勢が見える。県民の反対の声に耳を傾けない村岡県政に対し、強く抗議する」として



弘中勝久副知事(右)から要請文を受け取る迫谷副社長

◆上関原発建設計画を巡る動き◆

- <1996年>
 - 11月 中国電力が県と上関町に原発建設申し入れ
- <2008年>
 - 6月 中国電力が建設予定地の公有水面埋め立て免許を県に申請
 - 10月 県が埋め立てを許可
- <09年>
 - 10月 中国電力が埋め立て工事に着手
- <11年>
 - 3月 福島第1原発事故が発生。知事の要請で埋め立て工事中断
- <12年>
 - 10月 中国電力が埋め立て免許の延長を申請
 - 同 県は中国電力に補足説明を求める。以降、2016年6月まで県と中国電力の間で計7回の補足説明と回答を繰り返す
- <16年>
 - 8月 県が埋め立て免許の延長を許可

もんだ。

一方、推進派の上関町まちづくり連絡協議会の古泉直紀事務局長(58)は「原発建設に向けて一歩近づいた」と歓迎した。しかし「これからどうなるかはわからない」と手放しとはいかない格好だ。記者会見した柏原町長は

号機の審査申請をしていて次は3号機なので(上関は)その次になると思う」と述べた。同社は、既存の島根原発2号機の再稼働と新設の同3号機の稼働問題を抱えるため、上関原発の着工時期は見通せない状態だ。

反対団体、県に 対し抗議声明

柳井市や上関町などの「上関原発建設計画に反対する2市4町議会議員連盟」と「原発いらん!山口ネットワーク」は3日、県が中国電力の公有水面埋め立て免許延長申請を許可したのに対し、抗議声明を出した。